

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	兼房株式会社
【英訳名】	KANEFUSA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 将人
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 稲葉 公男
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 稲葉 公男
【縦覧に供する場所】	兼房株式会社関西支社 （大阪市浪速区桜川四丁目3番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）上記の関西支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	10,178,000	11,102,941	13,681,376
経常利益(千円)	292,173	620,697	485,634
四半期(当期)純利益(千円)	202,139	300,715	288,126
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	43,509	149,003	57,692
純資産額(千円)	17,446,977	17,417,447	17,461,160
総資産額(千円)	20,912,524	21,144,543	21,077,675
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	14.54	21.63	20.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	83.4	82.4	82.8

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.41	9.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第63期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より中国セグメントにおいて、従来非連結子会社であった昆山兼房精密刀具有限公司を連結範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では回復ペースが鈍化し、欧州では、ユーロ加盟国の財政・金融不安を背景に引き続き大幅なドル安・ユーロ安が続いております。アジア経済は、中国では金融引き締めの影響や、タイでは洪水被害があったものの全体としては堅調に推移しました。わが国経済は、東日本大震災の影響から持ち直しの動きが見られたものの回復ペースは年末にかけ鈍化しました。

当社製品と関係の深い国内住宅産業では、新設住宅着工戸数は、一時回復の兆しが見られたものの、その後前年比マイナスが続き依然厳しい状況となりました。また自動車関連産業は、10月にタイの洪水被害により一時的に影響は出たものの、その後徐々に回復傾向で推移しております。

このような状況のもと、当社グループはグローバル市場での販売拡大、海外生産の増強、非住宅関連市場の開拓、国内住宅関連市場の占有拡大などを目指し、戦略的な製品開発、生産、営業活動を展開いたしました。国内における売上は、木工用丸鋸やダイヤ製品などが増加し、住宅関連刃物、非住宅関連刃物ともに堅調に推移しました。一方海外での売上は、欧州、米国及びアジア市場を中心に金属用丸鋸などが好調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は111億2百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は6億7千万円（前年同期比46.3%増）となり、営業外費用で為替差損6千7百万円を計上したことなどから、経常利益は6億2千万円（前年同期比112.4%増）となり、特別損失で投資有価証券評価損4千3百万円を計上したことなどにより、四半期純利益は3億円（前年同期比48.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

国内では住宅・非住宅関連刃物ともに総じて増加し、海外では金属切断用丸鋸が大幅に増加したことなどにより、売上高は103億4千5百万円（前年同期比8.9%増）となり、売上高が堅調に推移したことから、営業利益は5億8千3百万円（前年同期比113.2%増）となりました。

#### インドネシア

木工用丸鋸や製紙用刃物などが減少したものの、合板用刃物などが増加し、売上高は9億8千6百万円（前年同期比0.3%増）となりました。利益面では、ストライキは終息したものの、生産体制の回復の遅れなどから採算性が悪化し、営業損失は4千9百万円（前年同期は4百万円の営業損失）となりました。

#### 米国

金属切断用丸鋸などが増加したものの、製本紙工用刃物などが減少し、売上高は5億3千万円（前年同期比8.6%減）となりました。利益面では、経費削減などにより営業利益は6千8百万円（前年同期比39.1%増）となりました。

#### 欧州

金属切断用丸鋸や木工用丸鋸などが増加し、売上高は9億1千4百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益は1億5百万円（前年同期比61.0%増）となりました。

#### 中国

金属切断用丸鋸や木工用丸鋸などが増加し、また、昆山兼房精密刀具有限公司を新たに連結の範囲に含めたことから、売上高は10億2千3百万円（前年同期比77.9%増）、営業利益は5千6百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

なお、セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は2億1千9百万円でありました。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,310,000	14,310,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	14,310,000	14,310,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	14,310,000	-	2,142,500	-	2,167,890

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 409,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 13,892,300	138,923	同上
単元未満株式	普通株式 8,500	-	-
発行済株式総数	14,310,000	-	-
総株主の議決権	-	138,923	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼房株式会社	愛知県丹羽郡大口町中 小口一丁目1番地	409,200	-	409,200	2.86
計	-	409,200	-	409,200	2.86

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	本社工場長	常務取締役	本社工場長 兼平刃事業部長	藤吉芳久	平成23年10月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,776,591	3,500,583
受取手形及び売掛金	3,990,659	<sup>2</sup> 4,138,138
商品及び製品	1,284,800	1,340,713
仕掛品	670,264	714,680
原材料及び貯蔵品	1,321,039	1,502,552
その他	890,464	863,179
貸倒引当金	27,170	24,622
流動資産合計	11,906,648	12,035,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,802,793	2,691,455
機械装置及び運搬具(純額)	2,964,493	2,996,885
その他(純額)	2,033,557	2,206,473
有形固定資産合計	7,800,844	7,894,813
無形固定資産	162,227	142,877
投資その他の資産	<sup>1</sup> 1,207,955	<sup>1</sup> 1,071,626
固定資産合計	9,171,027	9,109,317
資産合計	21,077,675	21,144,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,713,652	2 1,825,982
未払法人税等	44,642	27,370
賞与引当金	333,562	98,186
その他	757,038	2 1,089,978
流動負債合計	2,848,896	3,041,518
固定負債		
退職給付引当金	536,589	488,167
その他	231,028	197,409
固定負債合計	767,618	685,577
負債合計	3,616,515	3,727,095
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	13,569,585	13,691,203
自己株式	208,420	208,420
株主資本合計	17,671,555	17,793,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,046	116,201
為替換算調整勘定	404,442	491,927
その他の包括利益累計額合計	210,395	375,725
純資産合計	17,461,160	17,417,447
負債純資産合計	21,077,675	21,144,543



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	10,178,000	11,102,941
売上原価	6,858,183	7,437,254
売上総利益	3,319,817	3,665,687
販売費及び一般管理費	2,861,533	2,995,270
営業利益	458,283	670,417
営業外収益		
受取利息	2,834	4,030
受取配当金	14,509	16,539
保険配当金	8,961	9,469
助成金収入	6,025	-
その他	15,551	12,373
営業外収益合計	47,882	42,412
営業外費用		
売上割引	23,648	23,896
為替差損	190,233	67,535
その他	110	699
営業外費用合計	213,992	92,131
経常利益	292,173	620,697
特別利益		
固定資産売却益	1,651	1,083
会員権売却益	-	176
特別利益合計	1,651	1,260
特別損失		
固定資産除却損	8,136	6,870
会員権評価損	-	900
投資有価証券評価損	1,725	43,239
役員退職慰労金	20,397	-
特別損失合計	30,258	51,009
税金等調整前四半期純利益	263,566	570,947
法人税等	61,426	270,231
少数株主損益調整前四半期純利益	202,139	300,715
四半期純利益	202,139	300,715

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	202,139	300,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,339	77,844
為替換算調整勘定	148,289	73,867
その他の包括利益合計	158,629	151,712
四半期包括利益	43,509	149,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,509	149,003
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間より、昆山兼房精密刀具有限公司については重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 3,930千円	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 14,365千円 2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 92,018千円 支払手形 78,365千円 流動負債 その他 2,416千円 (設備購入支払手形)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	762,047千円	減価償却費	734,470千円
のれんの償却額	4,708千円		

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	104,256	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	104,255	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	104,255	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	104,255	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	
売上高						
外部顧客への売上高	7,950,127	853,496	580,967	782,655	-	10,167,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,552,699	130,040	-	71	575,569	2,258,380
計	9,502,827	983,536	580,967	782,726	575,569	12,425,627
セグメント利益又は損失( )	273,609	4,484	49,310	65,485	44,059	427,980

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	10,753	10,178,000	-	10,178,000
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,200	2,310,580	2,310,580	-
計	62,953	12,488,581	2,310,580	10,178,000
セグメント利益又は損失( )	5,526	433,506	24,776	458,283

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の警備・環境整備、損害保険代理業務などの周辺業務請負事業であります。

2. セグメント利益の調整額24,776千円には、セグメント間取引消去 17,569千円、のれんの償却額 4,709千円、棚卸資産の調整額45,633千円、その他1,421千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国 (注)4	計
売上高						
外部顧客への売上高	8,379,188	928,562	530,877	914,477	340,299	11,093,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,966,498	57,578	45	104	683,462	2,707,688
計	10,345,687	986,140	530,922	914,581	1,023,761	13,801,093
セグメント利益又は損失 ( )	583,353	49,185	68,607	105,413	56,175	764,364

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	9,537	11,102,941	-	11,102,941
セグメント間の内部売上高又は振替高	135	2,707,823	2,707,823	-
計	9,672	13,810,765	2,707,823	11,102,941
セグメント利益又は損失 ( )	3,340	767,704	97,287	670,417

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業務などであります。

2. セグメント利益の調整額 97,287千円には、セグメント間取引消去 79,815千円、棚卸資産の調整額 24,559千円、その他7,087千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 第1四半期連結会計期間より、昆山兼房精密刀具有限公司を連結範囲に含めたことに伴い、「中国」の外部顧客への売上高は281,945千円、セグメント間の内部売上高又は振替高は2,725千円、セグメント利益は31,141千円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円54銭	21円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	202,139	300,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株主に係る四半期純利益金額(千円)	202,139	300,715
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,900	13,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 104,255千円
- (ロ) 1株当たりの金額 7円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月6日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

兼房株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神野 敦生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査法人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼房株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。